別紙様式第１号

|  |
| --- |
| **環境と調和のとれた農業生産の実施状況に係る点検シート** |

【点検の方法】

①　毎年、各項目について、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）の趣旨を理解し、過去一年間の実行状況を点検します。

②　点検は、農業経営全体の状況について行います（例えば、作目ごとに点検する必要はありません）。

③　点検は、農業者自らが行い、実行できていると判断する場合には、チェック欄にレ印か○印を付します。

④　該当がない項目又は実行できなかった項目がある場合には、チェック欄には印を付けず、その項目ごとに下欄にその理由、当該項目に係る改善の予定などを記入します。

⑤　作成した点検シート及び７の項目において保存することとした記録は、次回の点検まで保存します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　チェック欄

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１ 土づくりの励行**  たい肥等の有機物の施用等による土づくりを励行する。 |  | | | | |
|  |  | |  | |
|  | | | | |
| **２ 適切で効果的・効率的な施肥**  作物特性や都道府県の施肥基準、土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量及び施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。 |  | | | |  |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| **３ 効果的・効率的で適正な防除**  病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合には、必要に応じて農薬の使用その他の防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。農薬の使用及び保管は、関係法令に基づき適正に行う。 |  | | | | |
|  |  | |  | |
|  | | | | |
| **４ 廃棄物の抑制と適正な処理・利用**  作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物について、その削減に努めるとともに関係法令に基づき適正な処理を行う。また、作物残さ等の有機物について利用及び適正な処理に努める。 |  | | | |  |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| **５ エネルギーの節減**  省エネルギーを意識し、施設・機械等の使用及び導入に際して、不必要・非効率的なエネルギーの消費をしないよう努める。 |  | | | |  |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| **６ 新たな知見・情報の収集**  作物の生産に伴う環境に対する影響等に関して新たな知見及び適切な対処に必要な情報の収集に努める。 |  | | | |  |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| **７ 生産に係る情報の保存**  肥料、農薬等の資材を適正に保管するとともに、生産活動の内容が確認できるよう、それらの使用状況及び施設・機械等の電気・燃料の使用状況に係る記録を保存する。 |  | | | |  |
|  |  | |  | |
|  | | | | |
| **８ 安全な農作業の実施**  農機・車両の適切な整備・管理を行うとともに、安全な農作業の実施に努める。 |  | |  | | |
|  |  | |  | |
|  | | | | |

|  |
| --- |
| 【該当がない項目、実行できなかった項目がある場合等においてその理由、当該項目に係る改善の予定等（記入欄）】 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　点検日　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　点検者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人等にあっては、名称及び代表者の氏名）

・本点検シートに係る個人情報の取扱いについて

　独立行政法人農畜産業振興機構は、本点検シートの記載内容に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金に係る交付事務のために利用する。

　また、申請者の関係する市町村、農業委員会及び農業協同組合へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

　なお、本点検シートを提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。









別紙様式第３号

令和　　年産でん粉原料用いも交付金に係る代理人届出書

年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

住所

代理人の名称

代表者名

でん粉原料用いも交付金交付要綱第５の規定に基づき、令和　　年産でん粉原料用いも交付金取りまとめ予定対象生産者数及び代理人振込口座について届け出ます。

なお、変更があった場合は速やかにその旨を届け出ることとします。

記

１．取りまとめ予定対象生産者数

２．代理人振込口座

（１）金融機関名

（２）支店・支所名

（３）金融機関コード

（４）支店コード

（５）種目　　　□　当座　　　□　普通

（６）口座番号

（７）口座名義（フリガナを付すこと)

３．担当者

（１）担当部署名

（２）担当部署住所

（３）担当者名

（４）担当者電話番号

（５）担当者 E-Mail

【添付資料】

１　でん粉原料用いも交付金の専用口座の通帳の写し

２　組織の定款又は規約の写し

３　直近の決算報告書の写し

注)上記添付資料のうち１及び２については、前年度の申請内容と変更がなければ添付を省略できる。

料金別納

郵便

親　展

対象でん粉原料用いも生産者要件審査結果通知書

（差出人欄）

でん粉原料用いも交付金制度について

でん粉原料用いも交付金交付業務は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構が実施しています。

この制度は、経営安定対策対象要件を満たすでん粉原料用いも生産者に対しでん粉原料用いも交付金を交付することにより、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。

詳しくは、独立行政法人農畜産業振興機構にお問い合せください。



独立行政法人農畜産業振興機構

（本部連絡先）

（事務所連絡先）

別紙様式第４－１号

令和　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査結果通知書

　年　月　日

　様

独立行政法人農畜産業振興機構

　下記のとおり、対象生産者として登録し対象生産者コードを設定したので、通知いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象要件区分 |  |
| 対象生産者コード |  |
| 注意事項 |  |

　なお、対象生産者コードについては、でん粉原料用いも交付金の交付申請の際に必要となりますので、この通知書を大切に保管してください。

（機構通信欄）

料金別納

郵便

親　展

対象でん粉原料用いも生産者要件審査結果通知書

　（承継通知）

（差出人欄）

でん粉原料用いも交付金制度について

でん粉原料用いも交付金交付業務は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構が実施しています。

この制度は、経営安定対策対象要件を満たすでん粉原料用いも生産者に対しでん粉原料用いも交付金を交付することにより、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。

詳しくは、独立行政法人農畜産業振興機構にお問い合せください。



独立行政法人農畜産業振興機構

（本部連絡先）

（事務所連絡先）

別紙様式第４－２号

令和　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査結果通知書

　年　月　日

　様

独立行政法人農畜産業振興機構

　あなたの届出に基づき、対象生産者としての農業経営情報を承継者となる　　　　　様に移譲しましたので、通知いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象要件区分 | － |
| 対象生産者コード | － |
| 注意事項 | － |

別紙様式第５号

令和　　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請書

兼補正届出書の取りまとめについて

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

住所

代理人の名称

代表者名

　令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請書兼補正届出書を下記のとおり取りまとめましたので提出します。

　なお、取りまとめにあたっては、申請書の記載事項の記載及び添付資料の添付がされていることを確認しました。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象要件  区分 | 既申請分  申請者数 | 要件審査  新規申請者数 | 取下げ  申請者数 | 補正届出申請分 | | | 累計 |
| 補正  申請者数 | 対象要件区分の変更 | | 申請者数 |
| マイナス人数 | プラス人数 |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ①＋②－③－④＋⑤ |
| Ｂ－１ |  |  |  |  |  |  |  |
| Ｂ－２ |  |  |  |  |  |  |  |
| Ｂ－３ |  |  |  |  |  |  |  |
| Ｂ－４ |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１）既に生産者コードが付与されている生産者についても、今年産分の申請を初めて申請する場合

は、新規申請者として整理すること。

注２）対象要件区分の変更を伴う補正届を提出する場合は、補正後の対象要件区分の「補正申請者数」に補正届者の人数を記載するとともに、補正前の対象要件区分の「マイナス人数④」及び補正後の「プラス人数⑤」に変更となる者の人数を記載すること。

注３）課税事業者・免税事業者の変更、住所の変更又は氏名の変更を伴う補正届を提出する場合は、「補正申請者数」に補正届者の人数を記載すること。

注４）申請者が今年度の申請を行った後、生産者コードを付与されていない生産者が当該申請者の農業経営を承継する場合は、農業承継者の人数を「要件審査新規申請者数 ②」に加えるとともに、申請を取下げる既申請者の人数を「取下げ申請者数 ③」に記載すること。

注５）申請書の添付は、既に対象生産者コードを付与されている者と付与されていない者を分けた上で、要件区分別に分類して行うこと。

別紙様式第６－１号

令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査結果通知書

（代理申請用）

　　　番　　　号

令和　　年　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

　令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請について審査を行い、申請のあった者について、別紙のとおり対象生産者コードを付与しましたので、審査結果とともに通知します。

　ついては、申請のあった者に対し周知をお願いします。

　なお、個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき適正に管理されるよう十分に注意願います。

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第６－２号

令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者の対象生産者コードについて

（製造事業者用）

　　　番　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

　令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請について審査を行ったところ、貴殿が売渡予定工場として認められたので、別紙のとおり当該生産者の対象生産者コード等をお知らせします。

　なお、個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき適正に管理されるよう十分に注意願います。

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第７号

でん粉原料用いも交付金交付申請及び支払請求書（個人申請用）

令和　　年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　 氏名

砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第33条第１項のでん粉原料用いも交付金の交付を受けたいので、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令第45条第１項の規定に基づき、所定の書類を添えて申請します。

　また、交付決定の上は、支払されるよう併せて請求します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 件数  件 | 数量  ①  kg | 交付金単価  ②  円／トン | 交付申請額及び支払請求額  ③≦①×②÷1,000  円 | 売渡伝票番号 | 売渡日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

注１）品種ごとにとりまとめ、単価が高いものから記載すること。

注２）件数の欄には、工場が発行する売渡伝票の数を記載すること。ただし、受入伝票に複数の受入が記載されている場合はその件数を記載すること。

注３）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

注４）交付申請額及び支払請求額は円未満を切り捨てること。

注５）記載欄が不足する場合は、２枚目以降にも本様式を使用して記載すること。

添付書類１）対象国内産いもでん粉製造事業者へ売り渡した品種別の数量を確認できる書類（売渡伝票の写し）

添付書類２）申請者が対象予定生産者の場合は、対象要件の充足証明書類

別紙様式第８号

でん粉原料用いも交付金交付決定及び支払通知書（個人申請用）

　　 　番　　　　号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

独立行政法人農畜産業振興機構

　 　　　理事長

令和　　年　　月　　日付けで申請のあったでん粉原料用いも交付金の交付申請については、下記のとおり交付することと決定しましたので通知します。

　また、支払請求についても下記のとおり支払うこととしましたので併せて通知します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定額及び支払額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第９号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

　　　でん粉原料用いも交付金交付決定詳細表（個人申請用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | | 対象生産者  コード | 申請者名 | 品種 | 件数 | 数量  ① | 単価  ② | 交付決定額  ③≦①×②÷1,000 | 概算払額  ④≦③×90％ | 精算払額  ⑤＝③－④ | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | (kg) | (円/ﾄﾝ) | (円) | (円) | (円) |  |
| 合計 | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |

別紙様式第10号

でん粉原料用いも交付金交付申請及び概算払請求書（個人申請用）

令和　　年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

　砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第33条第１項のでん粉原料用いも交付金の交付を受けたいので、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令第45条第１項の規定に基づき、所定の書類を添えて申請します。

　また、交付決定の上は、概算払されるよう併せて請求します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 件数  件 | 数量①  kg | 交付金単価②  円／トン | 交付申請額  ③≦①×②÷1,000　円 | 概算払請求額  ④≦③×90％　円 | 売渡伝票番号 | 売渡日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１）品種ごとにとりまとめ、単価が高いものから記載すること。

注２）件数の欄には、工場が発行する売渡伝票の数を記載すること。ただし、受入伝票に複数の受入が記載されている場合はその件数を記載すること。

注３）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

注４）交付申請額及び概算払請求額は円未満を切り捨てること。

注５）記載欄が不足する場合は、２枚目以降にも本様式を使用して記載すること。

添付資料）対象国内産いもでん粉製造事業者へ売り渡した品種別の数量を確認できる書類（売渡伝票の写し）

別紙様式第11号

でん粉原料用いも交付金交付決定及び概算払通知書（個人申請用）

　　　　番　　　　号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

殿

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

令和　　年　　月　　日付けで申請のあったでん粉原料用いも交付金の交付申請については、下記のとおり交付することと決定しましたので通知します。

　また、概算払請求についても下記のとおり支払うこととしましたので併せて通知します。

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定額  円 | 概算払額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第12号

でん粉原料用いも交付金交付申請書【変更】（個人申請用）

令和　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

住所

氏名

令和　　年　　月　　日付け第　　　号により交付金の交付決定通知のあったでん粉原料用いも交付金について、下記のとおり変更したいので、でん粉原料用いも交付金交付要綱第18の１に基づき申請します。

記

売渡事業者名（工場名）　　　　　　　　　　　　　　　　　変更理由　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 上段：変更前

下段：変更後

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 品種 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定額  変更交付申請額  円 | 既概算払額  変更概算払請求額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 既交付決定額 | |  |  |  |  |  |
| 変更交付決定額 | |  |  |  |  |  |
| 差引 | |  |  |  |  |  |

注１）変更があったデータを上段に括弧書きにし、下段に変更後のデータを記載し、差引欄には変更前と変更後の差分を記載すること。

注２）品種ごとにとりまとめ、単価が高いものから記載すること。

注３）件数の欄には、工場が発行する売渡伝票の数を記載すること。ただし、受入伝票に複数の受入が記載されている場合はその件数を記載すること。

注４）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

注５）変更交付申請額及び変更概算払請求額は円未満を切り捨てること。

注６）記載欄が不足する場合は、２枚目以降にも本様式を使用して記載すること。

添付資料）変更内容を証する売渡伝票の写し

別紙様式第13号

でん粉原料用いも交付金交付決定通知書【変更】（個人申請用）

　　　　　番　　　　号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

殿

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

令和　　年　　月　　日付けで申請のあったでん粉原料用いも交付金の交付申請（変更）については、令和　　年　　月　　日付け第　　　号により通知した交付決定の一部を下記のとおり変更することと決定しましたので通知します。

　また、既に交付した交付金との差額　　円を支払うこととしましたので（差額　　円を返納されるよう）（差額は生じませんでしたので）併せて通知します。

記

売渡事業者名（工場名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 上段：変更前

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 下段：変更後

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 品種 | 件数  　　件 | 数量  kg | 交付決定額  変更交付決定額  円 | 既概算払額  変更概算払額  円 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 既交付決定額 | |  |  |  |  |  |
| 変更交付決定額 | |  |  |  |  |
| 差引 | |  |  |  |  |

【記載注意】下線部分については、交付申請（変更）の内容に応じて（　　）内の表記とすること。

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第14号

でん粉原料用いも売渡完了報告及び精算払請求書（個人申請用）

令和　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名

でん粉原料用いも交付金交付要綱第20の１の規定に基づき、令和　　年産のでん粉原料用いもの下記工場への売渡しが完了したので所定の書類を添えて報告します。

　また、審査の上は、精算払されるよう併せて申請します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定合計額  ①  円 | 既概算払受領合計額  ②  円 | 精算払請求合計額  ③≦①－②  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

注１）機構が通知した通知番号ごとに記載すること。

注２）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

注３）記載欄が不足する場合は、２枚目以降にも本様式を使用して記載すること。

添付資料）申請者が対象予定生産者の場合は、対象要件の充足証明書類

別紙様式第15号

でん粉原料用いも交付金交付額確定及び精算払通知書（個人申請用）

　　 　番　　　　号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 対象生産者コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

令和　　年　　月　　日付けで提出のあったでん粉原料用いもの売渡完了報告により、下記のとおり交付決定額の確定をすることとし、精算払請求についても下記のとおり支払うこととしましたので併せて通知します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定合計額  円 | 概算払受領合計額  円 | 精算払請求合計額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第16－１号

令和　　年産でん粉原料用いも交付金交付申請計画書

令和　　年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

住所

代理人の名称

代表者名

でん粉原料用いも交付金交付要綱第22の１の規定に基づき、令和　　年産でん粉原料用いも交付金の交付申請計画を下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 売渡事業者名（工場名） | 買入予定合計数量(t) |
|  |  |
|  |
|  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　日 | 原料売渡対象期間 | 買入予定数量（ｔ） |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |

注１）売渡事業者（工場）が複数ある場合には、売渡事業者名（工場名）欄に全て記載し、買入予定数量欄には、全ての売渡事業者（工場）の買入予定数量の合計を記載するとともに、売渡事業者（工場）毎の内訳を明らかにした書面を別途添付すること。

注２）トン未満は切り上げること。

別紙様式第16－２号

令和　　年産でん粉原料用いも交付金交付申請計画書（変更）

令和　　年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

住所

代理人の名称

代表者名

でん粉原料用いも交付金交付要綱第22の２の規定に基づき、変更後の令和　　年産でん粉原料用いも交付金の交付申請計画を下記のとおり届け出ます。

記

変更理由：

|  |  |
| --- | --- |
| 売渡事業者名（工場名） | 買入予定合計数量(t) |
|  |  |
|  |
|  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　日 | 原料売渡対象期間 | 買入予定数量（ｔ） |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |

注１）売渡事業者（工場）が複数ある場合には、売渡事業者名（工場名）欄に全て記載し、買入予定数量欄には、全ての売渡事業者（工場）の買入予定数量の合計を記載するとともに、売渡事業者（工場）毎の内訳を明らかにした書面を別途添付すること。

注２）変更点については二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載するとともに、変更後を下段に記載すること。

注３）トン未満は切り上げること。

別紙様式第17号

でん粉原料用いも交付金交付申請及び支払請求書

令和　　年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代理人の名称

代表者名

　別紙様式第18号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者からの委任を受けて、これらの生産者に代わって砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第33条第１項のでん粉原料用いも交付金の交付を受けたいので、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令第45条第１項の規定に基づき、所定の書類を添えて申請します。

　また、交付決定の上は、支払されるよう併せて請求します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売渡対象期間 | 申請者数  人 | 件数  件 | 数量  kg | 交付申請合計額及び  支払請求合計額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

添付資料１）でん粉原料用いも交付金交付申請詳細表（別紙様式第18号（電子媒体でも可））

添付資料２）でん粉原料用いも売渡証明書（別紙様式第19号）

添付資料３）売渡伝票の写し又はこれに準ずる書面（電子媒体でも可）

添付資料４）委任を受けた対象生産者が対象予定生産者の場合は、対象要件の充足証明書類

別紙様式第18号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

でん粉原料用いも交付金交付申請詳細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | | 対象生産者  コード | 申請者名 | 品種 | 件数 | 数量 | 単価 | 交付申請額 | 概算払請求額 | 精算払請求額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | (kg) | （円/トン） | (円) | （円） | （円） |  |

注１）生産者ごと、品種ごとにとりまとめ、単価が高いものから記載して生産者ごとの件数、数量、交付申請額、概算払請求額の小計を記載すること。

注２）件数の欄には、工場が発行する売渡伝票の数を記載すること。ただし、受入伝票に複数の受入が記載されている場合はその件数を記載すること。

注３）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

注４）交付申請額、概算払請求額、精算払請求額は円未満を切り捨てること。

注５）概算請求の際には、通知番号欄及び精算払請求額欄は空欄とすること。

注６）一括請求の際には、通知番号欄、概算払請求額欄及び精算払請求額欄は空欄とすること。

別紙様式第19号

でん粉原料用いも売渡証明書

No.

１．売渡数量等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売渡対象期間 | 売渡生産者数 | 売渡件数 | 売渡数量 | 内訳 | 備考 |
| 令和　　年　　月　　日  ～　令和　　年　　月　　日 | 人 | 件 | kg |  |  |
| 人 | 件 | kg |  |  |
| 合　　　計 | 人 | 件 | kg |  |  |

* 交付申請における売渡期間単位で記入すること。

　ただし、既に交付申請を行った売渡期間の申請が含まれる場合は、区分して整理すること。

＊　売渡数量欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

２．売渡事業者名（工場名）

売渡伝票等と照合のうえ、上記のとおり相違ないことを証明する。

令和　　年　　月　　日

売渡事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人の名称

　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

別紙様式第20号

でん粉原料用いも交付金交付決定及び支払通知書

　　　番　　　号

　令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

殿

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

令和　　年　　月　　日付けで、別紙様式第18号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者からの委任を受けて、これらの生産者に代わって申請のあったでん粉原料用いも交付金の交付申請については、下記のとおり交付することと決定しましたので通知します。

　また、支払請求についても下記のとおり支払うこととしましたので併せて通知します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | 申請者数  人 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定合計額  及び支払合計額  円 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第21号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

　　　でん粉原料用いも交付金交付決定詳細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | | 対象生産者  コード | 申請者名 | 品種 | 件数 | 数量 | 単価 | 交付決定額 | 概算払額 | 精算払額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | (kg) | (円/トン) | (円) | （円） | （円） |  |
| 合　計 | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |

別紙様式第22号

でん粉原料用いも交付金交付申請及び概算払請求書

令和　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代理人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名

別紙様式第18号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者からの委任を受けて、これらの生産者に代わって砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第33条第１項のでん粉原料用いも交付金の交付を受けたいので、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令第45条第１項の規定に基づき、所定の書類を添えて申請します。

また、交付決定の上は、概算払されるよう併せて請求します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売渡対象期間 | 申請者数  人 | 件数  　　件 | 数量  kg | 交付申請合計額  円 | 概算払請求合計額  円 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

添付資料１）でん粉原料用いも交付金交付申請詳細表（別紙様式第18号（電子媒体でも可））

添付資料２）でん粉原料用いも売渡証明書（別紙様式第19号）

添付資料３）売渡伝票の写し又はこれに準ずる書面（電子媒体でも可）

別紙様式第23号

でん粉原料用いも交付金交付決定及び概算払通知書

　　　番　　　号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

殿

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

令和　　年　　月　　日付けで、別紙様式第18号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者からの委任を受けて、これらの生産者に代わって申請のあったでん粉原料用いも交付金の交付申請については、下記のとおり交付することと決定しましたので通知します。

　また、概算払請求についても下記のとおり支払うこととしましたので併せて通知します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | 申請者数  人 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定合計額  円 | 概算払合計額  円 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第24－１号

でん粉原料用いも交付金交付申請書（変更）

令和　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

住所

代理人の名称

代表者名

令和　　年　　月　　日付け第　　　号により交付金の交付決定通知のあったでん粉原料用いも交付金について、別紙様式第24―２号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者の決定内容を下記のとおり変更したいので、でん粉原料用いも交付金交付要綱第27の１に基づき申請します。

記

売渡事業者名（工場名）　　　　　　　　　　　　　　　　変更理由　：　　　　　　　　　　　　　 　　　　 上段：変更前

下段：変更後

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡対象期間 | 申請者数  人 | 件数  件 | 数量  Kg | 交付決定合計額  変更交付申請合計額  円 | 既概算払合計額  変更概算払請求合計額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 差引 |  |  |  |  |  |  |

1. でん粉原料用いも交付金交付申請（変更）詳細表（別紙様式第24-２号）で集計した内容を記載すること。
2. 既に交付決定の通知を受けた決定内容のうち、変更を要する対象でん粉原料用いも生産者のみ記載すること。
3. 変更があったデータを上段に括弧書きにし、下段に変更後のデータを記載し、差引欄には変更前と変更後の差分を記載すること。

添付資料１）でん粉原料用いも交付金交付申請（変更）詳細表（別紙様式第24-２号（電子媒体でも可））

添付資料２）でん粉原料用いも売渡証明書（別紙様式第19号）

添付資料３）変更内容を証した売渡伝票の写し又はこれに準ずる書面（電子媒体でも可）

別紙様式第24－２号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

でん粉原料用いも交付金交付申請（変更）詳細表

上段：変更前

下段：変更後

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | | 対象生産者  コード | 申請者名 | 品種 | 件数 | 数量 | 単価 | 交付申請額 | 概算払請求額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | (kg) | (円/トン) | (円) | （円） |  |
| 既交付決定額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 変更交付申請額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 差引額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 既交付決定合計額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 変更交付申請合計額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 差引合計額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |

注１）変更を要する生産者ごとに交付決定の全ての内訳を記載すること。

注２）取りまとめ期間ごと、変更があった生産者語と、品種ごとに取りまとめ、単価が高いものから記載し、変更前のデータを上段に括弧書きにし、下段に変更後のデータを記載し、備考欄に具体的な変更内容を記載すること。

注３）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

注４）交付申請額及び概算払請求額は円未満切り捨てること。

別紙様式第25－１号

でん粉原料用いも交付金交付決定通知書（変更）

　　　番　　　　号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

殿

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

令和　　年　　月　　日付けで、別紙様式第24－２号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者からの委任を受けて、これらの生産者に代わって申請のあったでん粉原料用いも交付金の交付申請（変更）については、令和　　年　　月　　日付け第　　号により通知した交付決定の一部を下記のとおり変更することと決定しましたので通知します。

　また、既に交付した交付金との差額　　円を支払うこととしましたので（差額　　円を返納されるよう）（差額は生じませんでしたので）併せて通知します。

記

売渡事業者名（工場名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 上段：変更前

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　下段：変更後

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | 申請者数  人 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定合計額  変更交付決定合計額  円 | 概算払合計額  変更概算払合計額  円 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 差引 |  |  |  |  |  |  |

【記載注意】下線については部分、交付申請（変更）の内容に応じて（　　）内の表記とすること。

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第25－２号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

でん粉原料用いも交付金交付決定（変更）詳細表

上段：変更前

下段：変更後

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | | 対象生産者  コード | 申請者名 | 品種 | 件数 | 数量 | 単価 | 交付決定額 | 概算払額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | (kg) | (円/トン) | (円) | （円） |  |
| 既交付決定額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 変更交付決定額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 差引額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 既交付決定合計額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 変更交付決定合計額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |
| 差引合計額 | | | | | |  |  |  |  |  |  |

別紙様式第26－１号

でん粉原料用いも売渡完了報告及び精算払請求書

令和　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

でん粉原料用いも交付金交付要綱第29の１の規定に基づき、令和　　年産のでん粉原料用いもの下記工場への売渡しが完了したので、別紙様式第26－２号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者からの委任を受けて、これらの生産者に代わって所定の書類を添えて報告します。

　また、審査の上は、精算払されるよう併せて申請します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 申請者数  　　人 | 件数  　　件 | 数量  　　kg | 交付決定合計額  円 | 概算払受領合計額  円 | 精算払請求合計額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |  |

注）記載欄が不足する場合は、２枚目以降にも本様式を使用して記載すること。

添付資料１）でん粉原料用いも売渡完了報告及び精算払請求詳細表（別紙様式第26-２号（電子媒体でも可））

添付資料２）対象生産者別でん粉原料用いも交付金請求額一覧表（別紙様式第26-３号（電子媒体でも可））

添付資料３）委任を受けた対象生産者が対象予定生産者の場合は、対象要件の充足証明書類

別紙様式第26－２号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

でん粉原料用いも売渡完了報告及び精算払請求詳細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | | 対象生産者  コード | 申請者名 | 品種 | 件数 | 数量 | 単価 | 交付決定額 | 概算払受領額 | 精算払請求額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | (kg) | (円/トン) | (円) | （円） | （円） |  |

注１）通知番号ごと、生産者ごと、品種ごとに取りまとめ、単価が高いものから記載して、通知番号ごと、生産者ごとの件数、数量、交付決定額、概算払受領額、精算払請求額の小計を記載すること。

注２）件数の欄には、工場が発行する売渡伝票の数を記載すること。ただし、受入伝票に複数の受入が記載されている場合はその件数を記載すること。

注３）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

注４）交付申請額及び概算払請求額は、既に通知を受けたでん粉原料用いも交付金交付決定詳細表（別紙様式第21号）の額を記載すること。

別紙様式第26－３号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

対象生産者別でん粉原料用いも交付金請求額一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象生産者  コード | 申請者名 | 件数 | 数量 | 交付申請額  （交付決定額） | 概算払受領額 | 精算払請求額 | 備考 |
|  |  |  | （kg） | （円） | （円） | （円） |  |

注１）生産者ごとに記載すること。

注２）数量の欄には、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで記載すること。

別紙様式第27－１号

でん粉原料用いも交付金交付額確定及び精算払通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人コード |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

令和　　年　　月　　日付けで、別紙様式第26－２号の申請者名の欄に記載された対象でん粉原料用いも生産者からの委任を受けて、これらの生産者に代わって提出のあったでん粉原料用いもの売渡完了報告により、下記のとおり交付決定額の確定をすることとし、精算払請求についても下記のとおり支払うこととしましたので併せて通知します。

記

売渡事業者名（工場名）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 申請者数  　　人 | 件数  件 | 数量  kg | 交付決定合計額  円 | 概算払合計額  円 | 概算払合計額  円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |  |

部署名　　担当：〇〇、〇〇

電話番号：〇〇‐〇〇〇〇－〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇＠alic.go.jp

別紙様式第27－２号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

でん粉原料用いも交付金交付額確定及び精算払通知詳細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通知番号 | 売渡期間 | | 対象生産者コード | 申請者名 | 品種 | 件数 | 数量 | 単価 | 交付決定額 | 概算払額 | 精算払額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | （kg） | (円/トン) | （円） | （円） | （円） |  |
| 合　計 | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |

別紙様式第27－３号

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者コード |  |
| 工　場コード |  |
| 代理人コード |  |

対象生産者別でん粉原料用いも交付金通知額一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象生産者  コード | 申請者名 | 件数 | 数量 | 交付決定額 | 概算払額 | 精算払額 | 備考 |
|  |  |  | （kg） | （円） | （円） | （円） |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

別紙様式第28号

令和　　年産でん粉原料用いも交付金支払完了報告書

年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

住所

代理人の名称

代表者名

　令和　　年産のでん粉原料用いも交付金の対象生産者への支払いについては、以下のとおり完了したことを報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象生産者数 | ： | 人 |
| 交付金対象買入数量 | ： | kg |
| 原料代 | ： | 円 |
| 交付金額 | ： | 円 |
| 合計額 | ： | 円 |

記載注意：交付金対象買入数量については、小数第２位を切り捨てし、小数第１位まで

記載すること。

添付資料）交付金を支払ったことを証する書類として、対象生産者コード、対象生産者氏名、

交付金対象買入数量（kg）、原料代（円）、交付金額（円）、合計額（円）が明記された

一覧表（電子媒体でも可）及びその他機構が必要な書類を添付すること。

なお、交付金を現金で支払った場合は、対象生産者の領収印を押印すること。

料金別納

郵便

　親　展

でん粉原料用いも交付金交付通知書

（差出人欄）

でん粉原料用いも交付金制度について

でん粉原料用いも交付金交付業務は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構が実施しています。

この制度は、経営安定対策対象要件を満たすでん粉原料用いも生産者に対しでん粉原料用いも交付金を交付することにより、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。

詳しくは、独立行政法人農畜産業振興機構にお問い合せください。



独立行政法人農畜産業振興機構

（本部連絡先）

（事務所連絡先）

別紙様式第29号　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

令和　　年産でん粉原料用いも交付金交付通知書

　以下のとおり、でん粉原料用いも交付金を交付しましたので、お知らせいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付金合計金額 | 円 |

代理人：××××××××××経由扱い

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通知  番号 | 交付申請期間 | 交付対象  数量(kg) | 交付金額  (円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 代理人計 |  |  |  |

（機構使用欄）

別紙様式第30号

令和　　年　　月　　日

令和　年産共同利用組織防除計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組　織　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名：

１　防除の目的

|  |
| --- |
|  |

２　農薬等による防除実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象病害虫名 | 実施期間 | 実施地区 | 防除面積（ha） | 使用農薬名 | 防除方法 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

３　防除実施体制

（１）共同防除

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象病害虫名 | 防除作業班名 | 班長名 | 対象作業者数  （人） | 防除予定面積  （ha） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（２）個人防除

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象病害虫名 | 生産者数（人） | 防除予定面積（ha） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　その他必要事項

|  |
| --- |
|  |

注１：対象病害虫及び防除作業班が複数ある場合には、対象病害虫及び防除作業班ごとに記入すること。

２：添付書類として別紙様式31号の共同利用組織防除計画参加者名簿を添付すること。

３：その他必要事項の欄には、防除に当たっての留意事項や地域住民への説明会の開催等を記入する

こと。

別紙様式第31号

令和　年産共同利用組織防除計画参加者名簿

組織名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 防除  方法 | 対象病害虫名 | 防除作業  班名 | 対象作業者  氏名 | 対象生産者  コード | 防除実施  予定期間  年月日～年月日 | 防除面積  (ａ） | 備考 |
| 共同  防除 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 | （人） |  | |  |  |
| 計 |  | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 | （人） |  | |  |  |
| 計 |  | | | |  |  |
| 個人  防除 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | （人） |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | （人） |  | |  |  |

注１）対象病害虫及び防除作業班が複数ある場合には、対象病害虫及び防除作業班ごとに記入すること。

注２）対象病害虫名の欄は、防除計画に定めた病害虫名を記入すること。

注３）防除作業班に所属していない者は防除作業班名欄を空欄とすること。

注４）対象生産者コードを付与されていない者は、備考欄に電話番号を記入すること。

注５）対象作業者氏名欄は、必要に応じて共同防除と個人防除毎にNo.を付して記載することができる。

別紙様式第32号

令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件に係る申出書

令和　　年　　月　　日

　独立行政法人農畜産業振興機構

　　理　　事　　長　　殿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象生産者コード |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

住　　所

電話番号

氏名（組織名）

　でん粉原料用いも交付金交付要綱第３の（１）に定める要件を欠くこととなったので、同交付要綱第７の規定に基づき、下記のとおり申し出ます。

記

　１．申出の内容・理由

|  |  |
| --- | --- |
| 欠くこととなった要件 |  |
| 申出に係る理由 |  |

注１）対象生産者コード欄は、対象生産者のみ記入すること。

２）申出に係る理由欄は、具体的に記載すること。

３）共同利用組織又は受託組織の申出に係る理由により、対象でん粉原料用いも生産者が対象でん粉原料用いも生産者要件審査結果通知書に記載された対象要件を欠くこととなった場合は、当該組織が提出する一覧表を対象でん粉原料用いも生産者からの申出に代えることができる。

２．添付資料

（１）申出に係る事実を証する書類等（被災ほ場の現場写真、医師の診断書等）

（２）共同利用組織にあっては、当該理由により基幹作業の共同利用を行うことができなかった構成員又は組合員の一覧表

（３）受託組織にあっては、当該理由により基幹作業の受託を行うことができなかった受託者の一覧表

２．添付資料の例

　（例１）

※自然災害等被害写真

○　ほ場（○○市○○△△番地の１）全景（東側より○月○日撮影）

|  |  |
| --- | --- |
| 写 真 | 山林方面が幅約○○ｍに渡り崩壊し大量の土砂が流入。  当該ほ場では品種○○○を作付していた。 |

　　\*　ほ場名は、要件審査申請書に記載した地名・地番を記入すること。

　（例２）

※受託者の急病に係る医師の診断書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 診　断　書 | |  |
|  |  |  |

（例３）

　基幹作業を行うことができなかった構成員、組合員又は受託者の一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象生産者  コード | 氏名 | 地名・地番 | 作付面積  （ａ） | 基幹作業の  共同利用又は委託を  予定している面積  （a） | 基幹作業の  共同利用又は委託が  実施できなかった面積  （a） | 基幹作業種目 |
|  |  |  |  |  |  |  |

別紙様式第33号

令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者の農業経営の承継に係る届出書

令和　　年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理　　　事　　　長　　　殿

代理人の名称

代表者名

対象生産者氏名

経営承継者氏名

　令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者の農業経営（でん粉原料用かんしょ売渡契約書の契約内容を含む。）を承継したので、下記のとおり届け出ます。

記

１．農業経営の承継に係る事由

（１）事由の内容

|  |
| --- |
|  |

（２）事由発生年月日　　令和　　年　　月　　日

２．農業経営の承継に係る内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 承継前の対象生産者 | 承継後の生産者 |
| 承継前の対象生産者との続柄 |  |  |
| 氏名・組織名称 |  |  |
| 代表者氏名 |  |  |
| 対象生産者コード |  |  |
| 住所 |  |  |
| 電　　話　　番　　号 |  |  |

注１）対象生産者と経営承継者が複数ある場合は、全ての生産者について記入すること。

注２）承継前の対象生産者が概算請求により交付金の交付申請を行っていて、精算請求の前に承継し、かつ、承継者が複数である場合は、精算請求者を一人定めて承継後の生産者の氏名・組織名称欄の名前の前に括弧書きで精算請求者と記入すること。

注３）承継後の生産者の「対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請書」の補正届出書又は新規の申請書には、承継前の対象生産者が契約した「でん粉原料用かんしょ売渡契約書」の原本の写しを添付すること。

参考様式第１号

収入

印紙

でん粉原料用かんしょ売渡契約書（例）

甲が砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第33条第１項に基づく「でん粉原料用いも交付金」の交付対象の要件を満たすことを前提に、甲が乙に売り渡す令和　　年産でん粉原料用かんしょについて以下の契約を締結する。

なお、本契約に基づき甲が乙に売り渡すでん粉原料用かんしょは、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則第48条の表の中欄に掲げる用途に販売される国内産いもでん粉の製造用とする。

１．でん粉原料用かんしょ品種別出荷予定数量

|  |  |
| --- | --- |
| 品種名 | 売渡予定数量（㎏） |
|  |  |
|  |  |
| 計 |  |

２．売渡規格

３．売渡期間

４．売渡場所

５．売渡方法

６．品種別かんしょ価格

　　令和　　年　　月　　日付けで約定した、でん粉原料用かんしょの価格形成及び取引に関するガイドラインに基づき算定した品種別かんしょ価格は以下のとおり。

ただし、下表のいも販売額のうち、消費税及び地方消費税の税率が変更された場合における　　でん粉原料用いも交付金相当額以外の部分に係る消費税及び地方消費税相当額は、変更後の税率により計算した額とすることができるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 品種名 | １トン又は１俵（37.5㎏）当たり価格 |
|  | いも販売額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円/㌧（税込）  　　参考（でん粉原料用いも交付金相当額　　　　　円/㌧） |
|  | いも販売額　 　　　　　　　　　　　　　円/㌧（税込）  　　参考（でん粉原料用いも交付金相当額　　　　　円/㌧） |

７．かんしょ代金支払時期及び支払方法

　　（例）乙は、甲から売り渡されたかんしょについて、○日分の代金をまとめ、最終原料売渡日から○日後に以下の口座に振込むこととする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店・支所名 |  | 金融機関コード |  |
| 種目 | 当座・普通 | 口座番号 |  | 口座名義 |  |

* 口座名義にはフリガナをつけること。

　　年　　月　　日

（甲）【生産者】　　　　　　　　　　　 （氏名・住所） 　　　　 　　印

（乙）【対象国内産いもでん粉製造事業者】（会社名・代表者名・住所）　　　　　　印

参考様式第２－１号　　　　　　　　　　(例)

対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請及び

でん粉原料用いも交付金の交付申請に係る委任状

　　年　　月　　日

甲：委任者名（生産者名）

　　住　所

乙：被委任者名

　　住　所

甲は、乙を代理人と定め、令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請書兼補正届出書の提出以降に発生する審査結果通知の受領、でん粉原料用いも交付金の交付申請及び受領に関する権限を委任します。

参考様式第２－２号　　　　　　　　　　(例)

でん粉原料用いも交付金の交付申請に係る委任状

　　年　　月　　日

甲：委任者名（生産者名）

　　住　所

乙：被委任者名

　　住　所

甲は、乙を代理人と定め、令和　　年産対象でん粉原料用いも生産者要件審査申請書兼補正届出書の提出以降に発生するでん粉原料用いも交付金の交付申請及び受領に関する権限を委任します。

参考様式第３号

収入

印紙

(例)

令和　　年産でん粉原料用かんしょ作業受委託契約書

委託者　　　　　　　　　　を「甲」、受託者　　　　　　　　　　　を「乙」として、次のとおり作業受委託契約を締結する。この契約書は、２通作成して受託者及び委託者がそれぞれ１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（甲）対象生産者コード

1. 住所

氏名　　　　　　　　　　印

　　　電話番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（乙）対象生産者コード

1. 住所

氏名（組織名）　　　　　印

　　　電話番号

１．作業受委託の場所、種類及び面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地名・地番  (地番が不明である場合は、ほ場が識別できる番号) | ほ場  面積 | 受委託する基幹作業の種類及び面積 | | | | | |
| 育苗 | 耕起・整地 | 畝立て･　マルチ | 植付け | 防除 | 収穫 |
|  | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ |
|  | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ |
|  | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ |
| 合計 | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ | ａ |

２．受託料の単価

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全作業 | 育苗 | 耕起・整地 | 畝立て･　マルチ | 植付け | 防除 | 収穫 |
| 単価（単位記載※） |  |  |  |  |  |  |  |

　　※「ａ当たり」または「トン当たり」等単位を明記すること。

３．受託料の支払

甲は、乙に作業を完了しことを確認した後、受託料を　　月末までに支払うものとする。

４．その他

甲と乙との間において、本契約書に記載された事項を変更する必要が生じた場合には、甲、乙協議のうえ変更することができるものとする。

参考様式第４号　　　　　　　　　　(例)

基幹作業実施申込書（かんしょ）

申込年月日：令和　　年　　月　　日

申込先：　　　　　　　　　　　　　　 　　　電話番号：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申込者氏名 | 印 | 対象生産者コード | |  | | |
| 住　　所 |  | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | |
| 地名・地番  （地番が不明である場合は、ほ場が識別できる番号） | | | ほ場面積 | | 作業面積 | 基幹作業種目 |
|  | | | ａ | | ａ |  |
|  | | | ａ | | ａ |  |
|  | | | ａ | | ａ |  |
| 合　　計 | | | ａ | | ａ |  |
| 現場見取図・圃場の状況等（参考）  基幹作業実施証明書（かんしょ）  上記のとおり基幹作業を　　年　　月　　日（～　　年　　月　　日）に実施したことを  証します。  　　年　　月　　日  作業実施者　対象生産者コード  住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　 組織名  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印 | | | | | | |

参考様式第５号　　　　　　　　　　　　(例)

かんしょの基幹作業に係る管理者（オペレーター）を定める書類

　　年　　月　　日

住所

名称

代表者名

当組織の令和　　年産かんしょの基幹作業に係る管理者（オペレーター）は以下のとおりである。

|  |  |
| --- | --- |
| かんしょ基幹作業種目 | 管理者（オペレ－タ－）氏名 |
| □育苗 □耕起・整地 □畝立て・マルチ □植付け □防除 □収穫 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注　本様式は、規約等で「かんしょの基幹作業の管理者（オペレーター）」に関する記述がない場合の様式例である。

参考様式第６－１号　　　　　　　　　　　　　　　　　(例)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同利用組織、受託組織又はサービス事業体

住所

組織名

代表者名（担当者名）

　　　　　　　　　電話番号

基幹作業予定面積証明書（かんしょ）

　当組織（事業体）の令和　　年産かんしょの基幹作業予定面積が砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則（昭和40年農林省令第43号）第43条第２号イ（３）又は（４）(ii)に定める規模（3.5ha以上）であることを証明します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象生産者コード | 氏　名 | 電話番号 | 生産者類別  （いずれかに○） | 地名・地番  （地番が不明である場合は、  ほ場を識別できる番号） | かんしょ  基幹作業予定面積 | かんしょ  基幹作業種目 |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ |  |

注１：かんしょ基幹作業予定面積が3.5ｈａを超えるまでのほ場の記載でよいものとし、それら以外の基幹作業予定のほ場については記載を省略することができる。

注２：同一のほ場について複数の基幹作業を行う場合は、それらの基幹作業面積のうち最大のものを記載すること。

参考様式第６－２号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(例)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　令和　　年　　月　　日

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同利用組織、受託組織又はサービス事業体

住所

組織名

代表者名（担当者名）　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

基幹作業実施証明書（かんしょ）

　当組織（事業体）は、以下のほ場についてかんしょの基幹作業を実施し、かんしょの基幹作業面積が砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則（昭和40年農林省令第43号）第43条第２号イ（３）又は（４）（ii）に定める規模（3.5ha以上）であることを証明します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象生産者  コード | 氏　名 | 電話番号 | 生産者類別  （いずれかに○） | 地名・地番  （地番が不明である場合は、ほ場を識別できる番号） | かんしょ  基幹作業実施面積 | かんしょ  基幹作業種目 | 防除実績 | |
| 共同防除  ・個人防除の別  (いずれかに○) | 実施期間  年月日～年月日 |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  |  | 構成員・委託者 |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
| 合　計 |  |  |  |  | a |  |  |  |

注１：基幹作業を実施した全てのほ場を記載すること。ただし、参考様式第４号「基幹作業実施証明書」の提出があれば、ほ場のうち「地名・地番」の記載を省略することができる。なお、省略する場合は、「地名・地番」欄に「参考様式第４号のとおり」と記載し、対象生産者毎のかんしょ基幹作業実施面積の合計を記載すること。

注２：同一のほ場について複数の基幹作業を行った場合は、それらの基幹作業面積のうち最大のものを記載すること。

注３：本証明書に記載してある委託者については、本証明書を参考様式第４号「基幹作業実施証明書」に代えることができる。

注４：かんしょ基幹作業種目欄に防除と記入した場合は、防除実績欄を記入すること（共同利用組織に限る。）。

参考様式第７号　　　　　　　　　　　　　 (例)

令和　　年　　月　　日

基幹作業実施申込報告書（かんしょ）

　　独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

住　所

組織名

代表者（担当者）

電話番号

以下の対象生産者から基幹作業の実施申込みを受けたことを確認したので、別紙の基幹作業受託予定者一覧に記載された者へ作業依頼することを報告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作　業　委　託　者 | | | | | |
| 対象生産者コード | 氏名・組織名 | 電話番号 | 地名・地番  （地番が不明である場合は、ほ場が識別できる番号） | 作業依頼  面 積 | 基幹作業  種　　目 |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
|  |  |  |  | ａ |  |
| 合　　計 |  | |  | ａ |  |

注：基幹作業の実施申込内容を省略し、作業依頼面積の合計欄のみ記載することができる。

（別紙）

基幹作業受託予定者一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象生産者コード | 予定対象要件区分 | 氏名・組織名 | 住所 | 電話番号 | 基幹作業の  依頼予定面積 | その他基幹作業予定面積 | 合計 | 基幹作業種目 |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
| ａ | ａ | ａ |  |
| ａ | ａ | ａ |  |
| ａ | ａ | ａ |  |
| 計 | | | | | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
|  |  |  |  |  | ａ | ａ | ａ |  |
| 合　計 | | | | | ａ | ａ | ａ |  |

注１：農協等は、対象生産者からの参考様式第４号の作業面積を整理した参考様式第７号の作業依頼面積について受託予定者への割振りを行い、受託予定者の要件が充足されるよう確認を行い本表に記載すること。

注２：対象生産者コードが付与されていない者については、住所と電話番号を記載すること。

注３：参考様式第７号の作業依頼面積の合計と基幹作業の依頼予定面積の合計が合致すること。

注４：対象要件区分がＢ－１以外の作業実施者については、当該申込みに係る基幹作業のみで要件を満たさない場合は、自らが基幹作業を行う面積や相対等で基幹作業の申込みを受けている面積・作業種目をその他基幹作業予定面積・基幹作業種目に記載する。

注５：本表に記載される共同利用組織、受託組織及びサービス事業体については、本表を当該組織に係る参考様式第６－１号の基幹作業予定面積証明書に代えることができる。

参考様式第８号　　　　　　　　　　　　　　　　　　(例)

　　年　　月　　日

基幹作業実施報告証明書（かんしょ）

独立行政法人農畜産業振興機構　理事長　殿

住　所

組織名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者（担当者）　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

令和　年　月　　日付けで提出した基幹作業実施申込報告書における基幹作業の実施結果については、下記のとおりです。

なお、作業受託者については、施行規則第43条第2号イの（４）に定める受託者の要件を充足したことについても確認しましたので証明します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作　業　委　託　者　等 | |  | | | 防　除　実　績 | | 作　業　受　託　者 | | |
| 対象生産者  コード | 氏名・組織名 | 地名・地番  （地番が不明である場合は、ほ場が識別できる番号） | 作業実施  面　　積 | 基幹作業  種　　目 | 共同防除・  個人防除の別  (いずれかに○) | 実施期間  年月日～年月日 | 対象生産者コード | 対象要件区分 | 氏名・組織名 |
|  |  |  | ａ |  | 共同・個人 |  |  |  |  |
|  |  |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  |  | ａ |  | 共同・個人 |  |
|  |  | 小　　計 | ａ |  |  |  |
|  |  | その他基幹作業面積 | ａ |  |  |  |
|  |  | 合　　計 | ａ |  |  |  |
|  |  |  | ａ |  | 共同・個人 |  |  |  |  |
|  |  |  | ａ |  | 共同・個人 |  |  |  |  |
|  |  | 合　　計 | ａ |  |  |  |  |  |  |

注１：対象要件区分がＢ－１以外の作業実施者については、当該申込みに係る基幹作業のみで対象要件を満たさない場合は、自らが基幹作業を行う面積や相対等で基幹作業の申込みを受けている面積をその他基幹作業面積に記載する。

注２：本報告書に記載される共同利用組織、受託組織及びサービス事業体については、本報告を当該組織に係る参考様式６－２号の基幹作業実施証明書に代えることができる。

注３：対象生産者コードが付与されていない者については、対象生産者コード欄に電話番号を記載すること。

注４：基幹作業種目欄に防除と記入した場合は、防除実績欄を記入すること（共同利用組織に限る。）。